

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	6,016,167			4,964,839	実質収支比率			6.2	11.6
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,535,108	4,524,117	経常収支比率	78.8	77.7					
					首都	×	歳入歳出差引	481,059	440,722	(※1)	(83.6)	(82.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	313,445	127,365	標準財政規模	2,705,445	2,697,099					
					中部	×	実質収支	167,614	313,357	財政力指数	0.28	0.28					
人口	22年国調(人)		6,291		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-145,743	152,248	公債費負担比率	9.6	11.4				
	17年国調(人)		6,486			過疎	×	積立金	526,890	100,583	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)		-3.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		6,176		区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	30,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		6,133			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	381,147	222,831	実質公債費比率	9.6	9.8			
	25,03,31(人)		6,235				15.7	13.6	基準財政収入額	675,848	646,347	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)		6,180			第2次	基準財政需要額	2,365,693	2,359,140	標準税収入額等	855,756	814,281	経常経費充当一般財源等	2,178,852	2,156,829		
	増減率(%)		-0.9				35.6	39.0	歳入一般財源等		3,911,960	3,403,566					
	うち日本人(%)		-0.8			第3次	1,455	1,494	地方債現在高	4,029,999	3,970,232	うち公的資金	3,912,544	3,840,401			
面積(km ²)		225.56		48.7	46.4		債務負担行為額(支出予定額)	250,267	350,057	収益事業収入	-	-					
人口密度(人/km ²)		28		職員数の状況		臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422	積立金現在高	1,170,125	643,235			
世帯数(世帯)		1,669		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	40,946	40,930	減債基金	483,524	490,199	
特別職等	市区町村長	1	4,581	一般職員	71	211,580	2,982	財務調整基金	40,946	40,930	減債基金	483,524	490,199	その他特定目的基金	-	-	
	副市区町村長	1	5,236	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	250,267	350,057	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422	
	教育長	1	4,848	うち技能労務職員	6	17,628	2,938	積立金現在高	1,170,125	643,235	減債基金	40,946	40,930	その他特定目的基金	-	-	
	議会議長	1	2,900	教育公務員	8	23,995	2,999	財政調整基金	40,946	40,930	減債基金	483,524	490,199	その他特定目的基金	-	-	
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	250,267	350,057	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422	
	議会議員	8	2,350	合計	79	235,575	2,982	積立金現在高	1,170,125	643,235	減債基金	40,946	40,930	その他特定目的基金	-	-	
					ラスパイレス指数			101.4	債務負担行為額(支出予定額)	250,267	350,057	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422
									積立金現在高	1,170,125	643,235	減債基金	40,946	40,930	その他特定目的基金	-	-
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計(事業勘定)	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	大山地区排水処理施設事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	公立岩瀬病院企業団	地方公社・第三セクター等一覧	(財)天栄村振興公社	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計		(14) 公立岩瀬病院企業団		(24) (財)天栄村振興公社							
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(8) 農業集落排水事業特別会計		(15) 須賀川地方広域消防組合 一般会計									
		(4) 介護保険特別会計				(9) 二岐専用水道特別会計		(16) 須賀川地方保健環境組合 一般会計									
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 簡易水道事業特別会計		(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
						(11) 簡易排水処理施設特別会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計									
						(12) 風力発電事業特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合 一般会計									
						(13) 工業用地取得造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計									
								(21) 福島県市町村総合事務組合 消防員じゅう金特別会計									
								(22) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計									
								(23) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主要会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	701,708	11.7	701,708	26.9	普通税	695,863	99.2	-
地方譲与税	84,720	1.4	84,720	3.3	法定普通税	695,863	99.2	-
利子割交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	市町村民税	211,275	30.1	-
配当割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1	個人均等割	10,577	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,794	0.0	1,794	0.1	所得割	169,039	24.1	-
地方消費税交付金	51,636	0.9	51,636	2.0	法人均等割	15,471	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	10,633	0.2	10,633	0.4	法人税割	16,188	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	430,526	61.4	-
自動車取得税交付金	23,239	0.4	23,239	0.9	うち純固定資産税	416,776	59.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,061	2.1	-
地方特例交付金	1,714	0.0	1,714	0.1	市町村たばこ税	39,001	5.6	-
地方交付税	2,192,112	36.4	1,689,845	64.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,689,845	28.1	1,689,845	64.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	194,265	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	308,002	5.1	-	-	目的税	5,845	0.8	-
(一般財源計)	3,069,911	51.0	2,567,644	98.5	法定目的税	5,845	0.8	-
交通安全対策特別交付金	1,110	0.0	1,110	0.0	入湯税	5,845	0.8	-
分担金・負担金	19,174	0.3	7,029	0.3	事業所税	-	-	-
使用料	25,113	0.4	12,406	0.5	都市計画税	-	-	-
手数料	4,135	0.1	253	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	500,014	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,860	0.2	9,860	0.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,290,640	21.5	-	-	合計	701,708	100.0	-
財産収入	18,719	0.3	1,603	0.1				
寄附金	3,738	0.1	-	-				
繰入金	224,265	3.7	-	-				
繰越金	440,722	7.3	-	-				
諸収入	24,622	0.4	5,942	0.2				
地方債	384,144	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	159,844	2.7	-	-				
歳入合計	6,016,167	100.0	2,605,847	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	500,750	実質収支	89,507
下水道	154,637	再差引収支	81,472
簡易水道	49,424	加入世帯数(世帯)	856
上水道	47,157	被保険者数(人)	1,646
病院	7,851	被保険者	103
国民健康保険	51,963	1人当り	116
その他	189,718	保険税(料)収入額	262
		国庫支出金	116
		保険給付費	262

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,893	1.3	-	71,893	
総務費	1,139,642	20.6	120,596	1,063,746	
民生費	1,384,183	25.0	295,102	425,206	
衛生費	301,002	5.4	15,951	254,930	
労働費	81,412	1.5	-	730	
農林水産業費	708,195	12.8	193,794	439,520	
商工費	39,004	0.7	1,464	26,116	
土木費	281,899	5.1	197,419	214,642	
消防費	158,318	2.9	10,272	154,748	
教育費	387,731	7.0	37,751	357,193	
災害復旧費	601,375	10.9	-	41,723	
公債費	375,898	6.8	-	375,898	
諸支出費	4,556	0.1	4,556	4,556	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,535,108	100.0	876,905	3,430,901	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,301,711	23.5	1,123,960	1,119,152	40.5
人件費	700,316	12.7	680,749	676,286	24.5
うち職員給	418,936	7.6	406,053	-	-
扶助費	225,497	4.1	67,313	66,968	2.4
公債費	375,898	6.8	375,898	375,898	13.6
元利償還金	375,898	6.8	375,898	375,898	13.6
内 うち元金	324,377	5.9	324,377	324,377	11.7
訳 うち利子	51,521	0.9	51,521	51,521	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,755,117	49.8	1,893,749	1,059,700	38.3
物件費	1,182,212	21.4	494,577	374,796	13.6
維持補修費	74,527	1.3	69,575	69,575	2.5
補助費等	505,821	9.1	415,732	266,121	9.6
うち一部事務組合負担金	165,396	3.0	165,396	164,831	6.0
繰出金	445,742	8.1	374,748	349,208	12.6
積立金	540,470	9.8	536,272	-	-
投資・出資金・貸付金	6,345	0.1	2,845	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,478,280	26.7	413,192	-	-
うち人件費	20,934	0.4	20,934	-	-
内 普通建設事業費	876,905	15.8	371,469	-	-
うち補助	353,753	6.4	20,201	-	-
うち単独	361,504	6.5	315,820	-	-
災害復旧事業費	601,375	10.9	41,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,535,108	100.0	3,430,901	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,016	5,535	481	168	107	3,989	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

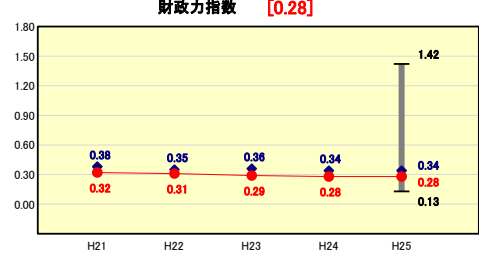
人口	6,176人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,133人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.56km ²		実質公債費比率	9.6%
歳入総額	6,016,167千円		将来負担比率	23.7%
歳出総額	5,535,108千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	167,614千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	2,705,445千円			
地方債現在高	4,029,999千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

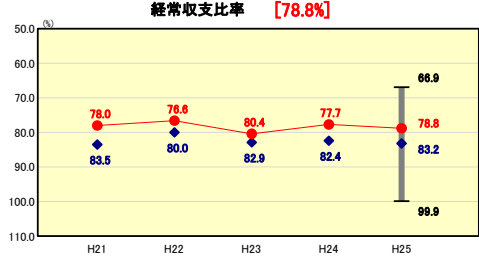
類似団体内順位 21/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43



財政力指数の分析概
 山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、景気の長期低迷により固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体と比べて低く、財政力指数が0.28と類似団体平均を下回っている。
 経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。

財政構造の弾力性

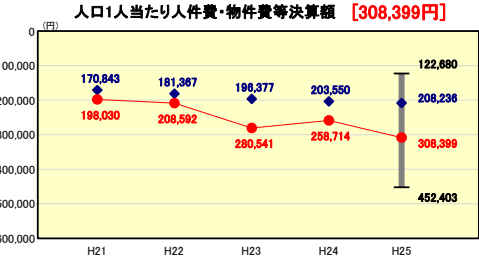
類似団体内順位 9/40 全国平均 90.2 福島県平均 85.4



経常収支比率の分析概
 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のソーリング設定を行っており、77.7%から78.8%と1.1ポイント増加した。
 項目別では、公債費0.3ポイントの減となったが、人件費0.6ポイント、物件費1.6ポイントの増となった。
 今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。

人件費・物件費等の状況

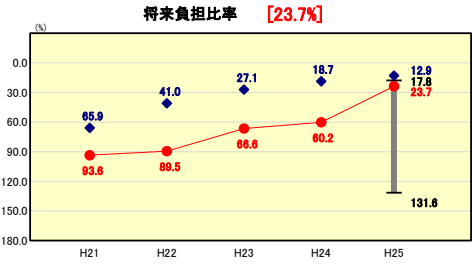
類似団体内順位 38/40 全国平均 116,288 福島県平均 240,798



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による住宅除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事設計委託費等に伴う物件費が昨年度と比較して増加しているためである。今後は、原子力災害に伴う復興を進め、物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

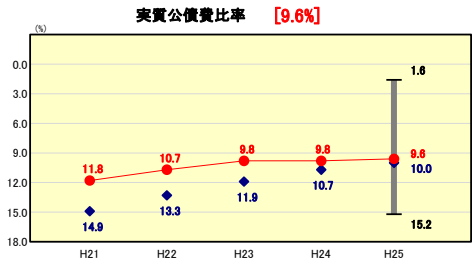
類似団体内順位 17/40 全国平均 51.0 福島県平均 23.0



将来負担比率の分析概
 村債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等により減少や、公立岩瀬病院企業団への負担額減少、充当可能財源である財政調整基金が増加してはいるが、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。

公債費負担の状況

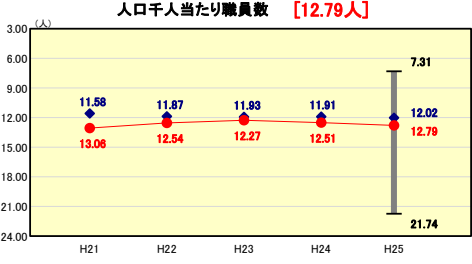
類似団体内順位 18/40 全国平均 8.6 福島県平均 9.7



実質公債費比率の分析概
 村債の発行額を抑制してきたことと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均よりも低い水準となっている。
 今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第4次総合計画」の年次計画に基づき実施をし、発行額の抑制に努める。
 また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。

定員管理の状況

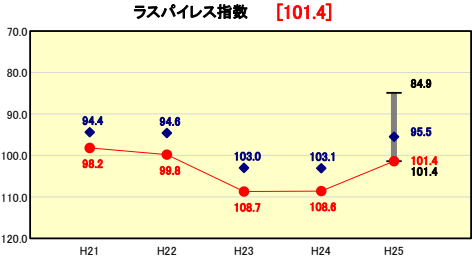
類似団体内順位 28/40 全国平均 8.96 福島県平均 7.53



人口千人当たり職員数の分析概
 定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 40/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 国の給与削減後の数値との比較により指数が急増しており、また類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施している。今後も、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜実施し、給与の適正化に努める。

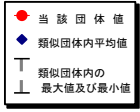
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

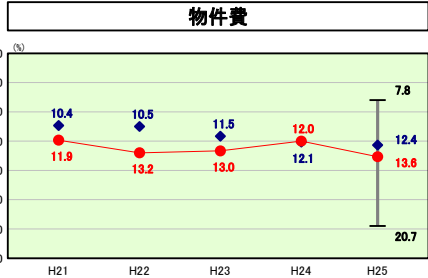
福島県天栄村

経常収支比率の分析

人口	6,176人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,133人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.56km ²		実質公債費比率	9.6%
歳入総額	6,016,167千円		将来負担比率	23.7%
歳出総額	5,535,108千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	167,614千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	2,705,445千円			



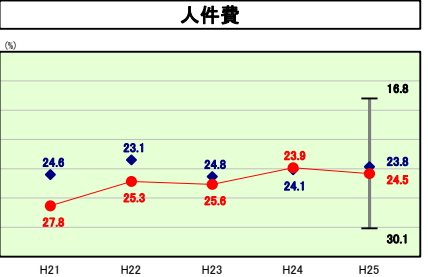
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 28/40 全国平均 13.7 福島県平均 14.1

物件費の分析欄

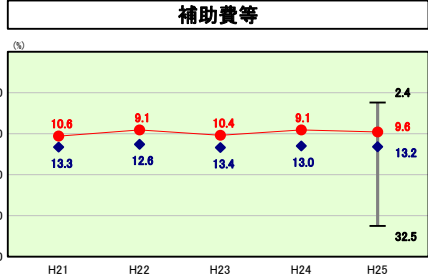
平成25年度においては、予防接種やがん検診事業委託の受診者が増加したため、1.2ポイント増加しており類似団体平均を上回っている。経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。



類似団体内順位 21/40 全国平均 23.7 福島県平均 22.9

人件費の分析欄

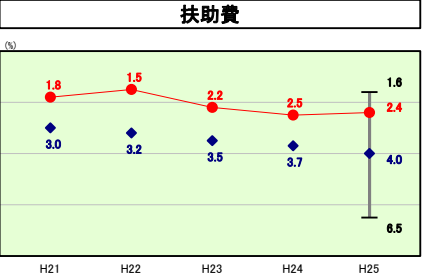
55歳昇級抑制や、特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めており、類似団体平均に概ね近い状況である。今後も、職員人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 8/40 全国平均 10.0 福島県平均 9.8

補助費等の分析欄

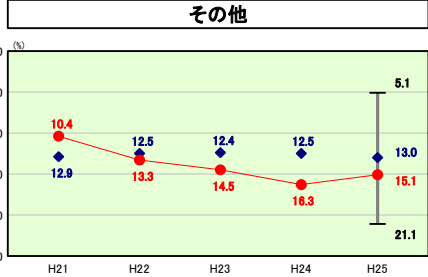
補助費等については、平成23・24年度において、東日本大震災の影響による下水道処理に係る一部事務組合等への負担金が減少したが、平成25年度は復旧に伴い平年ベースに戻り、0.5ポイント増加した。今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。



類似団体内順位 5/40 全国平均 11.3 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

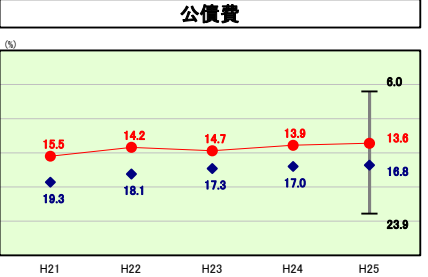
少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。



類似団体内順位 28/40 全国平均 12.9 福島県平均 14.8

その他の分析欄

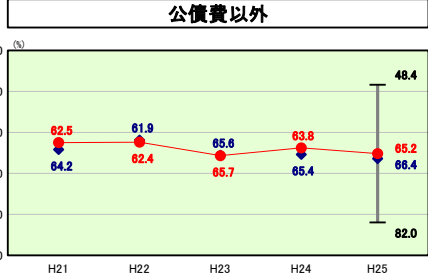
昨年度と比較して1.2ポイント減少しているが、特別会計繰出金(簡易水道事業、農業集落排水事業)が増加したことに伴い、類似団体平均を上回っている。今後は、特別会計の健全化を図っていかねばならない。



類似団体内順位 9/40 全国平均 18.6 福島県平均 16.6

公債費の分析欄

村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたため、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 15/40 全国平均 71.6 福島県平均 68.8

公債費以外の分析欄

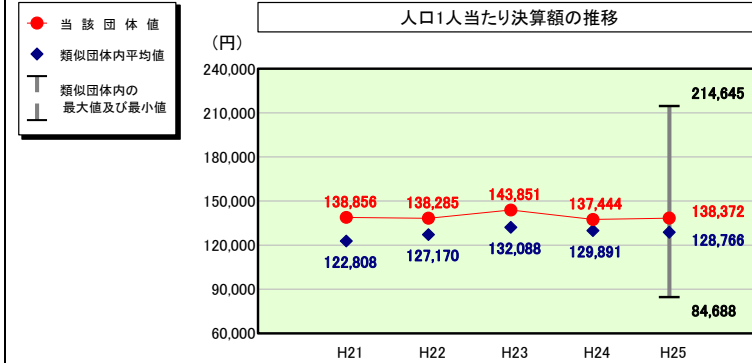
公債費以外の状況については、昨年度と比較して1.4ポイント増加している。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

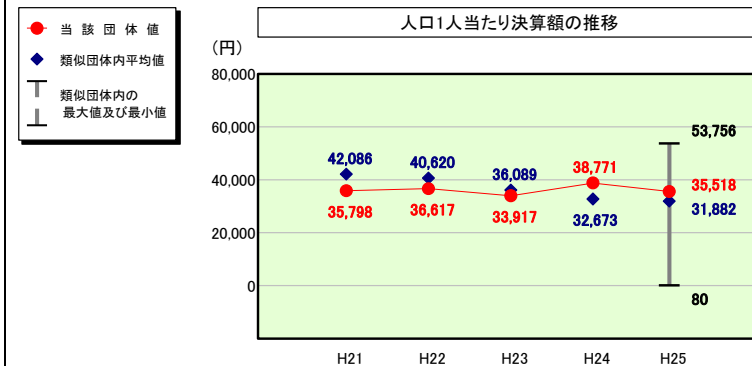
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	700,316	113,393	105,412	7.6
賃金(物件費)	78,906	12,776	10,487	21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	105,180	17,030	15,159	12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,410	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,566	3,654	5,288	▲30.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,934	3,390	2,678	26.6
▲退職金	▲73,316	▲11,871	▲11,668	1.7
合計	854,586	138,372	128,766	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.79	12.02	0.77
ラスパイレース指数	101.4	95.5	5.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

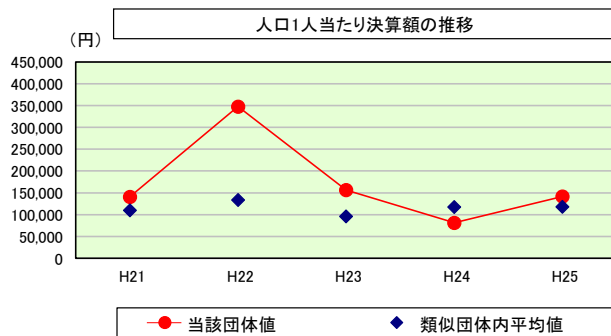


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	375,898	60,864	71,330	▲14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	170,510	27,608	22,776	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,196	356	4,893	▲92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,783	8,223	1,679	389.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,918	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲380,025	▲61,533	▲66,004	▲6.8
合計	219,362	35,518	31,882	11.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

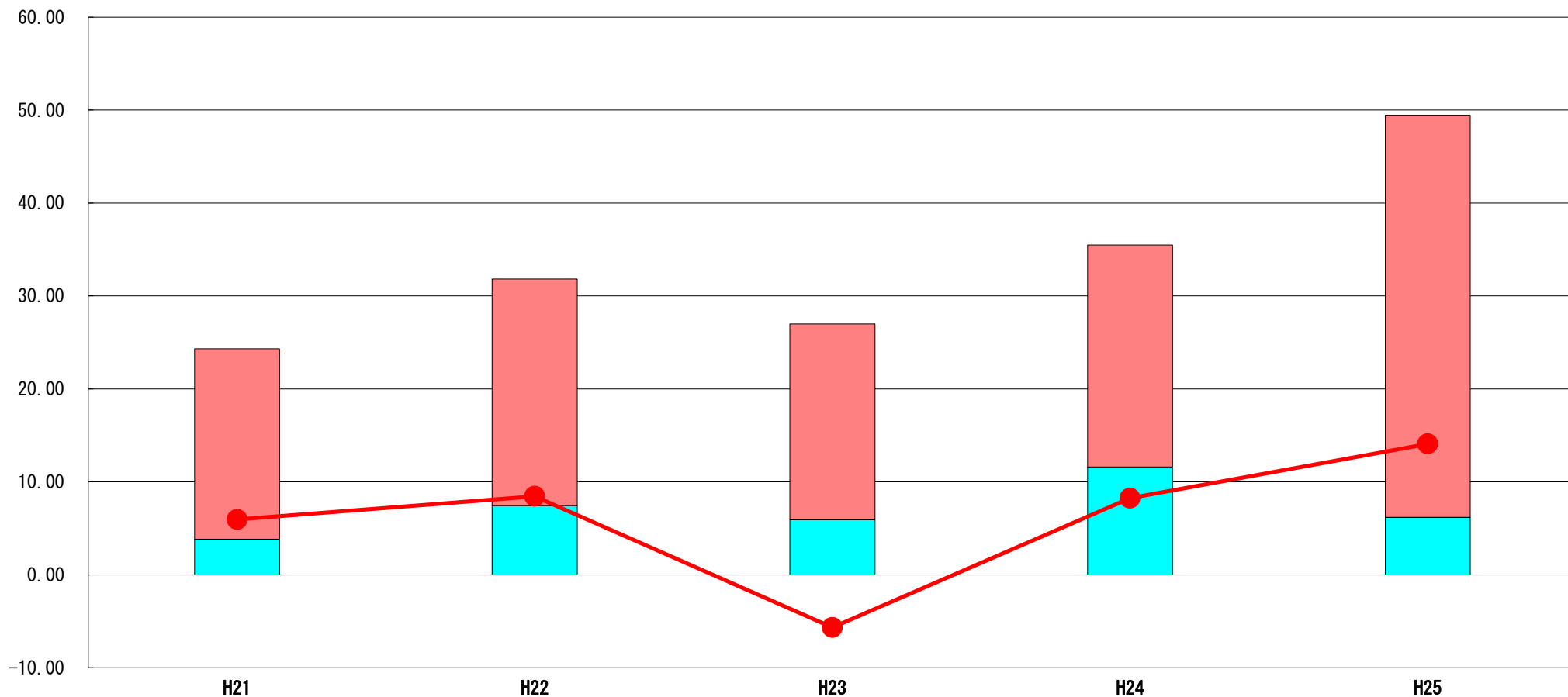
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	915,776	140,737	73.6	109,926	68.2	5.4
うち単独分	641,030	98,514	56.4	64,844	57.7	▲1.3
H22	2,246,130	347,752	147.1	133,616	21.6	125.5
うち単独分	493,118	76,346	▲22.5	57,933	▲10.7	▲11.8
H23	982,759	156,540	▲55.0	96,333	▲27.9	▲27.1
うち単独分	472,352	75,239	▲1.4	57,060	▲1.5	0.1
H24	508,828	81,608	▲47.9	117,673	22.2	▲70.1
うち単独分	427,507	68,566	▲8.9	62,359	9.3	▲18.2
H25	876,905	141,986	74.0	118,223	0.5	73.5
うち単独分	361,504	58,534	▲14.6	57,106	▲8.4	▲6.2
過去5年間平均	1,106,080	173,725	38.4	115,154	16.9	21.5
うち単独分	479,102	75,440	1.8	59,860	9.3	▲7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.48	24.38	21.07	23.85	43.25
 実質収支額		3.85	7.44	5.93	11.62	6.20
 実質単年度収支		5.96	8.46	▲ 5.65	8.26	14.09

分析欄

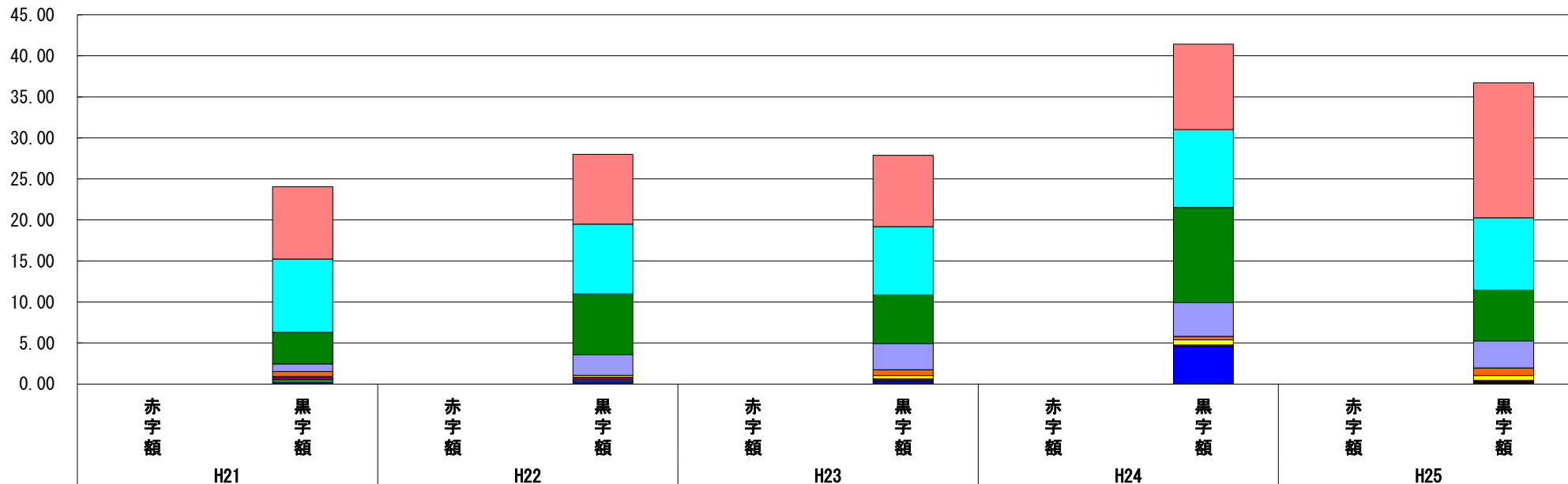
財政調整基金については、平成25年度において取り崩しがなく、積立額が増加したことにより基金残高が増加した。
 実質収支額は、平成25年度については平成24年度より5.42ポイント減少し6.2%となっているが、3.85%～7.44%で推移している。
 平成23年度において、財政調整基金残高の減少及び実質単年度収支の赤字となっているのは、東日本大震災による災害復旧で大規模な投資的事業を行い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで対応したことが要因となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
工業用地取得造成事業特別会計		8.81	8.52	8.71	10.44	16.44
水道事業会計		8.93	8.49	8.32	9.47	8.81
一般会計		3.85	7.44	5.93	11.62	6.20
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.93	2.48	3.19	4.09	3.31
介護保険特別会計		0.61	0.01	0.70	0.45	0.92
風力発電事業特別会計		0.05	0.22	0.39	0.60	0.59
大山地区排水処理施設事業特別会計		0.37	0.37	0.22	0.14	0.13
簡易水道事業特別会計		0.22	0.13	0.12	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.34	0.30	4.55	0.21

分析欄

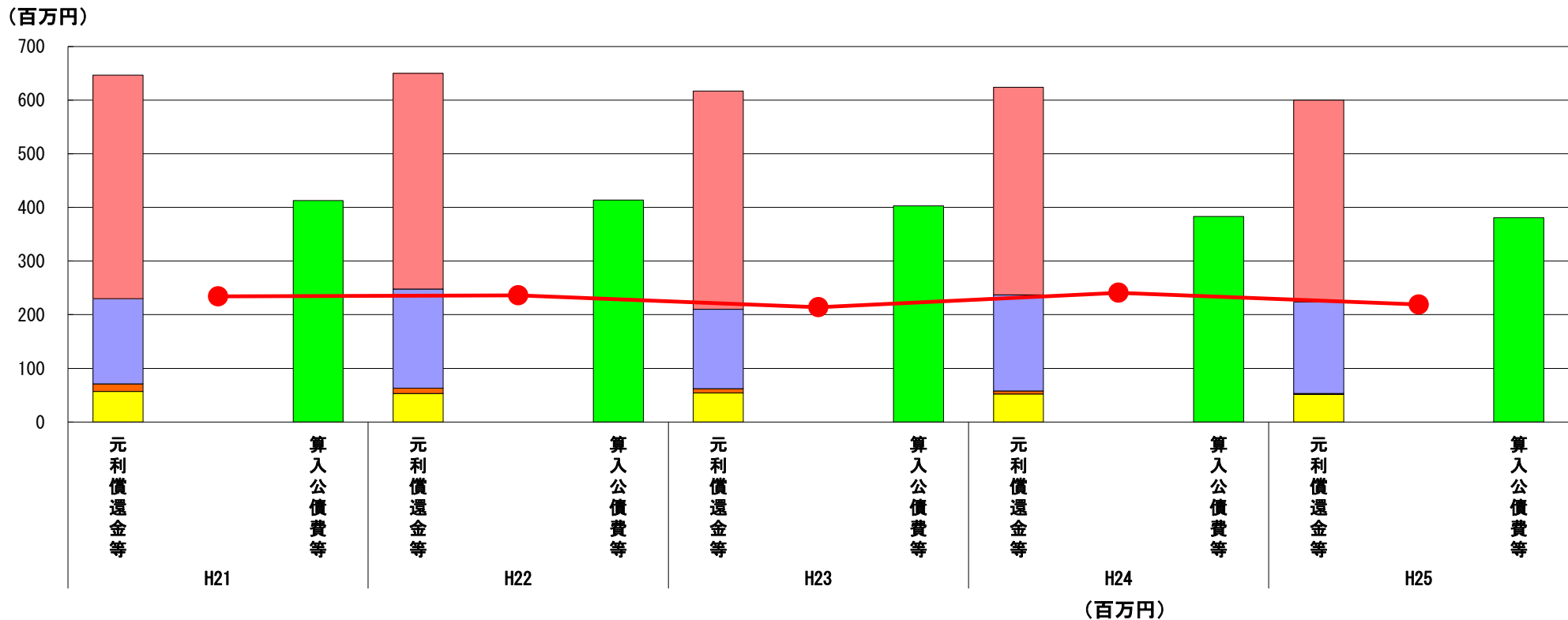
各会計において、平成21年度以降赤字となっているものはない。
工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県天栄村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		417	402	407	387	376
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159	185	148	179	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	10	8	6	2
	債務負担行為に基づく支出額		57	53	54	52	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		413	414	403	383	381
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		234	236	214	241	219

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めており、元利償還金は減少傾向にある。債務負担行為に基づく支出においても、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

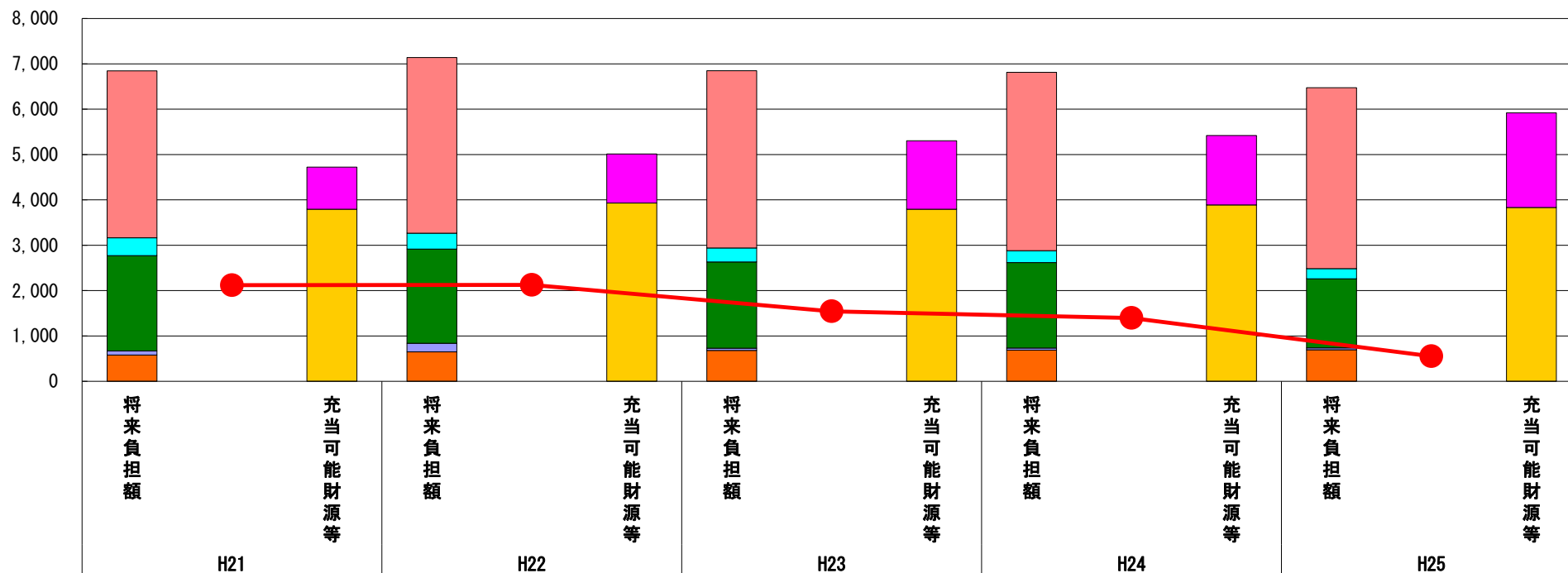
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,681	3,873	3,909	3,932	3,989
	債務負担行為に基づく支出予定額		392	350	308	265	223
	公営企業債等繰入見込額		2,102	2,077	1,904	1,883	1,525
	組合等負担等見込額		89	189	49	45	43
	退職手当負担見込額		580	651	680	689	694
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		928	1,082	1,512	1,529	2,090
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,796	3,933	3,794	3,890	3,832
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,120	2,126	1,543	1,396	552

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、緊急防災・減災事業(防災センター整備事業等)に伴い発行したため増加している。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。
 充当可能基金については、財政調整基金への積み増しを行っており増加している。
 基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。